

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社T Bグループ
【英訳名】	TB GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	1,906,790	1,783,793	4,088,647
経常損失()	(千円)	77,739	125,762	65,603
四半期(当期)純損失()	(千円)	162,275	140,079	198,791
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	126,714	125,523	165,535
純資産額	(千円)	1,813,799	1,649,363	1,774,950
総資産額	(千円)	2,932,575	2,842,055	2,933,708
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	2.27	1.96	2.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.9	58.0	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	126,764	86,445	107,352
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,395	69,197	36,080
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,373	21,265	104,309
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	823,799	784,473	819,312

回次		第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	1.96	1.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において8期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失1億26百万円及び四半期純損失1億40百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界情勢は、ウクライナ及び中近東での軍事力を背景にした世界秩序の不安定化に伴う経済活動の不確実性が高まり、ドル独歩高での円安及びユーロ安となり、米国の一強多弱化になりつつあります。

日本経済は、円安により自動車関連並びにインフラ関連企業は好況を継続していますが他業界は明暗が分かれ、中小企業及び地方経済は消費税増税により下振れ傾向となりました。

このような情勢下、当社グループは今期経営スローガンに「NEXTステージにチャレンジ!」を掲げ、グループ経営戦略を再構築し経営環境にシなやかに対応して、「攻め」の体制づくりに取り組んでおり、「半旧倍新」として既存事業は販管費を削減・効率化し「身の文化」を図っている途上であります。また、新規事業はグッド3K（環境・健康・観光）分野で「共創」と「協業」による経営パートナーと組み、売上・利益を増加させることを図っており、継続伸長を目指している直営・直販事業の拡充をさらに押し進めるとともに、「NEXTステージ」事業に向けて注力いたしております。

当第2四半期連結累計期間においては、長年の赤字の主因であった海外事業の戦略的な撤退を行い経営改善を図りましたが、平成26年4月より実施された消費税増税による市況の下振れに伴う販売不振は当第2四半期連結会計期間にまで影響を受けました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17億83百万円（前年同期比6.5%減）、営業損失1億26百万円（前年同期は67百万円の営業損失）、経常損失1億25百万円（前年同期は77百万円の経常損失）、四半期純損失は1億40百万円（前年同期は1億62百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕

LED表示機及び屋外用デジタルサイネージは、消費税増税等から地方中小料飲食店及びサービス業の市況の下振れにともない販売会社向けの出荷は不振となりました。また、天候不順もあり、売上高及び営業利益ともに低迷が続きました。なお、LED照明群は、チェーンストア等の販売が伸長しました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は12億75百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント損失は97百万円（前年同期は40百万円のセグメント損失）となりました。

〔SA機器事業〕

SA機器事業の売上高は5億8百万円（前年同期比24.1%減）と減収となりました。セグメント損失は29百万円（前年同期は29百万円のセグメント損失）となりました。

売上高の減少の主因は、海外事業撤退による減少と消費税増税による反落によるものであります。セグメント損失は、海外事業撤退により損失は縮小したものの円安による仕入価格高と事業開発投資等により損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より91百万円減少して、28億42百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少91百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より33百万円増加して、11億92百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加16百万円、営業上の前受金の増加19百万円による流動負債その他の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億25百万円減少して、16億49百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少1億40百万円、為替の変動による為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の増加14百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には7億84百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は86百万円（前年同期比31.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億36百万円を計上したことによる減少と、減価償却費12百万円、為替差損10百万円の計上による増加、訴訟損失引当金の増加による増加12百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は69百万円（前年同期比1,182.6%増）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入1億40百万円、定期預金の預入れによる支出83百万円、貸付金の回収による収入39百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は21百万円（前年同期比53.1%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入20百万円、長期借入金の返済による支出41百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は16百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善する為の対応策

当該状況を解消するため、経営スローガンとして「NEXTステージにチャレンジ!」を掲げ以下の取り組みを行っております。

「中核事業」の増収増益

- ・LED&ECO事業は、ジリ貧が継続する再販部門の再編集約を図り、健全パートナー販社網を強化します。業界初の「スマートフォン入力対応システム/多言語対応表示機・デジタルサイネージ」並びに「フルカラーモデル」を下半期に投入して活性化を図ります。特に、「デジタルサイネージシリーズ新商品」と「フルカラーLED表示機」は、年末商戦に向けて市場投入いたします。
- ・SA機器事業は、「タブレット端末」及び「スマートフォン」対応のセルフオーダーリングシステム「オーダーキャッチ」及び「レジキャッチ」等のシステム商材で顧客層を拡大し、顧客密着型ビジネスを強化します。海外事業の戦略的撤退による人材他を、NEXTステージ商品である電子決済を含む商品やサービスの開発に投入し収益の多様化を図ります。

「新規事業」を「共創」と「協業」で強化

- ・保守メンテナンス企業と協業し、LED照明・LEDティッカーサイン群の「チェーンストア」「病院・ホテル」市場へのトータルソリューション事業展開をさらに強化し業績寄与を図ります。
- ・有力異業種企業との経営協業で、多言語による観光案内/料飲食店メニュー案内/ホテルにおける多言語e-コマースビジネスの展開を強化します。

グループ各社の半旧倍新

- ・「東・名・阪」における直営・直販力の強化による、収益力の改善と顧客満足度を高めるとともに、グループ各社の再編・集約を進め「身の文化」を図ります。「一人二役」を行い販管費の削減及び効率化を図り黒字化を目指しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,010,588	72,010,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	72,010,588	72,010,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	72,010,588	-	3,649,464	-	894,520

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ビッグサンズ	大阪府大阪市北区西天満4丁目11-23	5,059	7.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,334	3.24
村田 三郎	大阪府堺市東区	2,323	3.23
株式会社ホスピタルネット	大阪府大阪市北区西天満4丁目11-23	1,971	2.74
松下 安郎	大阪府豊中市	1,563	2.17
塚田 晃一	東京都杉並区	1,412	1.96
五十嵐 博明	大阪府大阪市住吉区	1,338	1.86
堀越精機株式会社	東京都大田区大森西1丁目16-1	1,219	1.69
前田 喜美子	北海道河東郡音更町	1,073	1.49
クレディ スイス アーゲー チューリッヒ レジデント トウキョウ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,035	1.44
計	-	19,327	26.84

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,334千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 170,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,719,000	71,719	-
単元未満株式	普通株式 121,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,010,588	-	-
総株主の議決権	-	71,719	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社T Bグループ	東京都文京区本郷 三丁目26番6号	170,000	-	170,000	0.24
計	-	170,000	-	170,000	0.24

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
常勤 監査役	-	所澤 和廣	昭和12年 10月2日生	昭和37年4月 株式会社日立製作所入社 昭和62年6月 同社参事 平成7年6月 日立テクノサービス株式会社取締役 (現 株式会社日立テクノロジーアンドサービス) 平成12年7月 株式会社ビッグサンズ顧問 平成16年5月 株式会社トレッド取締役 (現 トータルテクノ株式会社) 平成18年6月 同社監査役 平成20年6月 当社監査役 平成22年6月 トータルテクノ株式会社監査役 平成24年6月 同社顧問	(注)	-	平成26年 9月24日

(注) 監査役が退任し監査役の法定員数を欠くことになったため、仮監査役として就任したもので、仮監査役の任期は、東京地方裁判所の決定に基づき、平成27年6月開催予定の当社定時株主総会において後任監査役が選任されるまでの期間となります。なお、当社は、平成27年6月開催予定の当社定時株主総会において監査役候補として、所澤和廣氏を推薦する予定であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	-	石黒 正美	平成26年8月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,316	1,105,473
受取手形及び売掛金	651,983	661,688
商品及び製品	490,874	488,330
原材料及び貯蔵品	5,993	12,872
その他	130,295	124,439
貸倒引当金	153,075	158,381
流動資産合計	2,323,388	2,234,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,164	75,634
機械装置及び運搬具(純額)	4,746	3,105
工具、器具及び備品(純額)	13,868	15,844
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	149,054	145,859
無形固定資産	9,983	12,384
投資その他の資産	451,281	449,388
固定資産合計	610,320	607,632
資産合計	2,933,708	2,842,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,964	408,026
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	81,420	84,372
未払法人税等	15,077	11,364
賞与引当金	31,196	26,767
関係会社整理損失引当金	8,971	-
訴訟損失引当金	62,487	74,487
その他	179,367	215,779
流動負債合計	870,485	920,798
固定負債		
長期借入金	185,248	161,094
退職給付に係る負債	76,000	82,636
その他	27,024	28,163
固定負債合計	288,273	271,894
負債合計	1,158,758	1,192,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	3,032,266	3,172,346
自己株式	13,730	13,793
株主資本合計	1,813,253	1,673,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,753	7,011
為替換算調整勘定	46,057	30,759
その他の包括利益累計額合計	38,303	23,747
純資産合計	1,774,950	1,649,363
負債純資産合計	2,933,708	2,842,055

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,906,790	1,783,793
売上原価	946,095	916,807
売上総利益	960,695	866,985
販売費及び一般管理費	1,028,311	993,531
営業損失()	67,616	126,545
営業外収益		
受取利息	1,257	304
受取配当金	376	224
協賛金収入	1,490	5,241
貸倒引当金戻入額	1,001	-
その他	2,214	3,948
営業外収益合計	6,339	9,718
営業外費用		
支払利息	2,274	4,193
社債利息	1,951	-
売上割引	4,905	-
貸倒引当金繰入額	-	1,149
持分法による投資損失	3,200	3,223
その他	4,129	368
営業外費用合計	16,461	8,934
経常損失()	77,739	125,762
特別利益		
投資有価証券売却益	1,468	119
事業構造改善費用戻入額	1,441	1,249
その他	60	-
特別利益合計	2,969	1,368
特別損失		
投資有価証券売却損	3,055	-
関係会社株式評価損	2,768	-
訴訟損失引当金繰入額	69,000	12,000
その他	40	6
特別損失合計	74,865	12,006
税金等調整前四半期純損失()	149,634	136,400
法人税等	12,641	3,679
少数株主損益調整前四半期純損失()	162,275	140,079
四半期純損失()	162,275	140,079

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	162,275	140,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,971	-
為替換算調整勘定	28,388	15,297
持分法適用会社に対する持分相当額	1,798	741
その他の包括利益合計	35,561	14,555
四半期包括利益	126,714	125,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,714	125,523

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	149,634	136,400
減価償却費	19,274	12,851
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,454	8,551
賞与引当金の増減額(は減少)	1,307	4,428
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,295	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,636
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	8,971
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	69,000	12,000
受取利息及び受取配当金	1,634	528
支払利息	4,226	4,193
為替差損益(は益)	15,511	10,458
持分法による投資損益(は益)	3,200	3,223
たな卸資産評価損	320	-
たな卸資産除却損	592	5,190
関係会社株式評価損	2,768	-
売上債権の増減額(は増加)	100,225	3,918
たな卸資産の増減額(は増加)	161,067	9,524
仕入債務の増減額(は減少)	44,190	9,194
その他の資産の増減額(は増加)	16,830	10,264
その他の負債の増減額(は減少)	30,097	17,515
その他	1,585	238
小計	107,220	76,621
利息及び配当金の受取額	1,634	528
利息の支払額	4,400	4,961
法人税等の支払額	16,777	5,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,764	86,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75,000	83,000
定期預金の払戻による収入	70,000	140,003
有形固定資産の取得による支出	9,086	9,087
無形固定資産の取得による支出	-	3,650
貸付けによる支出	6,056	10,416
貸付金の回収による収入	29,149	39,317
差入保証金の差入による支出	1,129	159
差入保証金の回収による収入	330	303
その他	2,813	4,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,395	69,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	10,164	41,202
社債の償還による支出	35,000	-
自己株式の取得による支出	-	63
リース債務の返済による支出	209	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,373	21,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,051	3,674
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	155,690	34,838
現金及び現金同等物の期首残高	979,489	819,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	823,799	784,473

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において 8 期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第 2 四半期連結累計期間においても、営業損失 1 億 26 百万円及び四半期純損失 1 億 40 百万円を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

LED & ECO 事業の LED 照明群は、チェーンストア等の販売が伸長しましたが、LED 表示機部門は、地方中小料飲店及びサービス業の市況の悪化にともなう販社業績不振、天候不順もあり、売上高及び営業利益とも不振となりました。

SA 機器事業の売上高の減少の主因は、海外事業戦略的撤退による減少と消費税増税による反落によるものであります。また、営業損失の主因は、円安による仕入価格高と事業開発投資によるものです。

当該状況を解消するため、下半期に向けての経営課題と方針として以下の取り組みを行っております。

「中核事業」の増収増益

・ LED & ECO 事業は、ジリ貧が継続する再販部門の再編集約を図り、健全パートナー販社網を強化します。業界初の「スマートフォン入力対応システム / 多言語対応表示機・デジタルサイネージ」並びに「フルカラーモデル」を下半期に投入して活性化を図ります。特に、「デジタルサイネージシリーズ新商品」と「フルカラー LED 表示機」は、年末商戦に向けて市場投入いたします。

・ SA 機器事業は、「タブレット端末」及び「スマートフォン」対応のセルフオーダーリングシステム「オーダーキャッチ」及び「レジキャッチ」等のシステム商材で顧客層を拡大し、顧客密着型ビジネスを強化します。海外事業の戦略的撤退による人材他を、NEXT ステージ商品である電子決済を含む商品やサービスの開発に投入し収益の多様化を図ります。

「新規事業」を「共創」と「協業」で強化

・ 保守メンテナンス企業と協業し、LED 照明・LED ティッカーサイン群の「チェーンストア」「病院・ホテル」市場へのトータルソリューション事業展開をさらに強化し業績寄与を図ります。

・ 有力異業種企業との経営協業で、多言語による観光案内 / 料飲店メニュー案内 / ホテルにおける多言語 e- コマースビジネスの展開を強化します。

グループ各社の半旧倍新

・ 「東・名・阪」における直営・直販力の強化による、収益力の改善と顧客満足度を高めるとともに、グループ各社の再編・集約を進め「身の文化」を図ります。「一人二役」を行い販管費の削減及び効率化を図り黒字化を目指しています。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	68,078千円	71,324千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
輸出入諸掛・荷造運賃	18,709千円	15,556千円
従業員給与・賞与	404,369	390,836
賞与引当金繰入額	25,859	21,267
退職給付費用	10,697	13,194
業務委託費	96,480	98,435
減価償却費	16,831	10,402
旅費交通費	48,118	47,694
貸倒引当金繰入額	5,469	5,834
研究開発費	12,083	16,417

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,238,799千円	1,105,473千円
預入期間が3か月を超える定期預金	415,000	321,000
現金及び現金同等物	823,799	784,473

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	L E D & E C O事業	S A機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,236,924	669,177	1,906,101	688	1,906,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	7,665	7,665
計	1,236,924	669,177	1,906,101	8,353	1,914,455
セグメント利益又は セグメント損失()	40,445	29,041	69,487	1,871	67,616

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	69,487
「その他」の区分の利益	1,871
四半期連結損益計算書の営業損失()	67,616

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	L E D & E C O事業	S A機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,275,179	508,048	1,783,228	564	1,783,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	5,739	5,739
計	1,275,179	508,048	1,783,228	6,304	1,789,532
セグメント利益又は セグメント損失()	97,889	29,683	127,573	1,027	126,545

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	127,573
「その他」の区分の利益	1,027
四半期連結損益計算書の営業損失()	126,545

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円27銭	1円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	162,275	140,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	162,275	140,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,547	71,545

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社T Bグループ
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤坂 知紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 晃司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において8期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間において1億26百万円の営業損失及び1億40百万円の四半期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。